

令和2年度 行政評価の取組結果(建築都市局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)					R2年度		R1年度 決算額 (千円)	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度				R4年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)			事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の 理由及び課題	
II-1-(1)-③ 子育て・高齢世帯 などが混在する コミュニティづくり	1	①	市営住宅整備 事業	住宅 整備 課 住宅 管理 課	本市では現在、約33,000戸の市営住宅を管理しており、老朽化の著しい市営住宅の集約建替や既存ストックの有効活用を図りながら、住宅に困窮する低所得者及び高齢者、障害者、子育て世帯等に住宅を供給することにより、多世代共生の住まいづくりを推進する。	市営住宅のバリアフリー住戸の供給率(累計)	目標	36 %	37 %	42% (R7年度)	1,431,217	1,325,288	1,997,715	108,150	順調	バリアフリー住戸の供給率目標を概ね達成することができたため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 バリアフリー住戸の目標を概ね達成することができたため、「順調」と判断。  【課題】 市営住宅のマネジメント実行計画に基づき、既存市営住宅の改善により住宅のバリアフリー化を進めていく必要がある。	市営住宅のマネジメント実行計画に基づき、市営住宅のバリアフリー化について、引き続き計画的に取り組んでいく。
						実績	36 %	37 %											
						達成率	100.0 %	100.0 %											
II-1-(1)-④ 居住支援の充実	2	①	市営住宅整備・管理 事業	住宅 整備 課 住宅 管理 課	本市では現在、約33,000戸の市営住宅を管理しており、老朽化の著しい市営住宅の集約建替や既存ストックの有効活用を図りながら、住宅に困窮する低所得者及び高齢者、障害者、子育て世帯等に住宅を供給することにより、市民の居住安定の確保を図る。	市営住宅のバリアフリー住戸の供給率(累計)	目標	36 %	37 %	42% (R7年度)	2,082,931	1,977,002	2,524,511	245,400	順調	バリアフリー住戸の供給率目標を概ね達成することができた。 市営住宅に入居する単身高齢者が抱える悩みの聞き取りや相談先の助言などを行い孤立死や引きこもりを防止するため、65歳以上単身高齢者を対象としたふれあい巡回員による訪問等を行った。令和2年度は、対象者9,919人に対して、延べ7,619回の訪問と、新型コロナウイルス感染症予防のため訪問に替わり19,214件の電話連絡(本人と直接)を実施、延べ44,818件の相談等に応じた。手法は異なるが、概ね計画どおり事業を実施したため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 市営住宅のバリアフリー住戸の供給率について、バリアフリー住戸の供給率目標を概ね達成することができた。 ふれあい巡回員の活動については、ふれあい巡回員による65歳以上の単身高齢者への訪問等により、高齢者の見守りや悩みの相談等を行うことができた。 優良賃貸住宅供給については、特優賃及び高優賃の入居率が、共に目標を上回った。 以上のことにより総合的に「順調」と判断。  【課題】 市営住宅のバリアフリー化については、市営住宅のマネジメント実行計画と整合を図る必要がある。 ふれあい巡回員の活動については、見守りの対象となる単身高齢者の増加により、きめ細かい対応が難しくなっている。 優良賃貸住宅供給については、事業目標達成の安定化を図るため、引き続き制度のPR及び家賃補助の実施が必要である。	市営住宅のマネジメント実行計画に基づき、市営住宅のバリアフリー化について、引き続き計画的に取り組んでいく。 ふれあい巡回員の活動については、増加する単身高齢者へきめ細かい見守りを実施するため、対象人員の増加状況を踏まえて、ふれあい巡回員の増員等を検討する。 優良賃貸住宅供給については、前年度に引き続き、家賃補助及び同住宅のPR活動を行っていく。
						実績	36 %	37 %											
						達成率	100.0 %	100.0 %											
						高齢者ふれあい巡回員の活動	目標	—	—	単身高齢者が市営住宅において安心して暮らせる環境づくり						順調			
							実績	—	—										
							達成率	—	—										
3	①		優良賃貸住宅供給支援事業	住宅 計画 課	一定の基準を満たす良質な賃貸住宅(特定優良賃貸住宅、高齢者向け優良賃貸住宅)への入居者に対して家賃補助を行うことにより、入居を促進し、入居者の居住の安定確保を図る。	特優賃及び高優賃の入居率	目標	88 %	88 %	80%以上 (毎年度)	173,591	163,641	169,169	11,075	順調	実績が目標を上回っているため「順調」と判断。			
						実績	89.4 %	90.7 %											
						達成率	101.6 %	103.1 %											

令和2年度 行政評価の取組結果(建築都市局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)				R2年度		R1年度	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度			R4年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)		決算額 (千円)	事業 評価	評価の理由		局施策 評価
II-1-(4)-⑤ 公共施設などの耐震化の推進	4	①	民間建築物耐震改修費等補助事業	建築指導課	民間建築物の耐震化を促進するため、一定の要件に該当する木造住宅やマンション、多数の市民が利用する特定建築物等の耐震化及び危険なブロック塀等の除却に要する費用の一部を補助する。	民間建築物を対象とした耐震改修費等補助実績	50件 (H26年度)	目標	50 件	50 件	50件 (毎年度)	137,210	58,877	61,499	9,700	順調	<p>【評価理由】 補助事業の普及啓発及び耐震化に関する問合せ相談回数は、目標の9割及び7割を達成したが、補助実績件数は新型コロナウイルス感染症の影響で建物内での工事が困難となったことにより、目標の38%に留まった。ただし、平成30年度から開始した危険なブロック塀等の除却費補助については、令和2年度相談回数336件と市民の関心は高く、補助は目標件数80件に対して申請件数59件と約7割を達成しているため「順調」と判断。</p> <p>【課題】 各地で発生する大規模な地震による被害状況により、市民の耐震化に関する関心は高いものの、建築物の補助申請には繋がっていない。</p>	<p>今後も引き続き、市民や事業者に対する各種セミナー・講習等での事業PRや住宅情報誌などへの情報掲載、平成28年度より実施している固定資産税納税通知書への啓発チラシの封入などを通じ、効果的な普及啓発活動及び補助制度の周知などを行う。</p>
III-1-(1)-① 快適な住環境の形成	5	①	空き家等活用推進事業	空き活用推進室	近年増加傾向にある空き家に対し、市民の安全・安心を確保するため、空き家等発生時の未然防止から、流通・活用等の促進に至るまで、「空家等対策計画」に基づき総合的な空き家対策を推進する。	空き家に関する相談件数	—	目標	300 件	300 件	300件 (毎年度)	2,000	1,474	6,810	6,400	大変順調	<p>【評価理由】 空き家等活用推進事業については、空き家の予防や管理・活用等の普及啓発を推進することで、快適な住環境の形成に寄与している。</p> <p>空き家の面的対策推進事業については、モデル地区での再整備により、複数の空き家の解消に繋がっていること、協議会を設立し、整備手法等を決定することにより、全市に展開している。</p> <p>老朽空き家対策については、老朽空き家等対策推進事業、老朽空き家等除却促進事業ともに目標を大幅に上回り達成することができたため、総合的に「大変順調」と判断。</p> <p>【課題】 空き家等活用推進事業については、空き家に関する問題を抱える所有者等に、本市の制度や相談窓口について周知が行き渡るよう、広く普及啓発を行う必要がある。</p>	<p>空き家等活用推進事業については、増加傾向にある空き家に対し、市民の安全・安心を確保するため、継続して事業を実施していく。</p> <p>空き家の面的対策推進事業については、該当エリアの地元(自治会)に対し空き家情報の提供を順次依頼するとともに、住宅事業者等からの空き家情報の提案は年2回受け付け、空き家の解消を目指す。</p> <p>老朽空き家等対策については、今後も適正に管理されず、周辺の居住環境に悪影響を及ぼす老朽空き家等の増加が続くことが見込まれるため、危険度の高い空き家への是正指導の強化や特定空家等に対する措置実施の検討など、その対策の強化を図る。</p>
	6	①	空き家の面的対策推進事業	空き活用推進室	個々の空き家のみでは敷地が狭く進まない再整備を、複数の空き家を面的にまとめることにより進めるもので、市が空き家所有者を住宅事業者につなぎ、建替えやリノベーションを推進する取組を実施する。	立地条件等から単独での売却等が困難な空き家の解消	—	目標	—	単年度目標設定なし	3地区 (R3年度)	5,500	5,394	—	13,300	順調	<p>モデル地区での再整備について、3地区中全ての地区で売買契約が締結され、10戸中6戸の空き家が解体されたため、「順調」と判断。</p> <p>老朽空き家対策については、引き続き、啓発活動等を実施するなどして、空き家等の適正管理について、所有者等の意識向上を図る必要がある。</p> <p>老朽空き家等除却促進事業については、より効果的に補助金を交付するため状況に応じて要件の見直しを</p>	

令和2年度 行政評価の取組結果(建築都市局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)				R2年度		R1年度	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度			R4年度予算要求に向けた 施策の方向性		
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)		決算額 (千円)	事業 評価	評価の理由		局施策 評価	局施策評価の 理由及び課題
7	①		老朽空き家等 対策推進事業	監察 指導 課	人口減少や高齢化等が進む本市においては、今後も、適正に管理されず、周辺の居住環境に悪影響を及ぼす老朽空き家等の増加が続くことから、平成28年に制定した「空家等の適切な管理等に関する条例」及び同年策定した「空家等対策計画」に基づき、老朽空き家等対策の強化を図る。	老朽空き家に関する相談・通報件数	167件 (H26年度)	目標	300 件	300 件	500件 (毎年度)	24,344	2,871	3,290	23,450	大変 順調	効果的な普及活動により、相談・通報件数が目標を大幅に上回ることが出来たため、「大変順調」と判断。	行う必要がある。	
							実績	703 件	853 件										
							達成率	234.3 %	284.3 %										
	8	①		老朽空き家等 除却促進事業	監察 指導 課	倒壊や部材の落下のおそれがあるなど危険な空き家等の除却を促進するため、家屋の除却に要する費用の一部を補助することにより、市民の安全で安心な居住環境の形成を図る。	老朽空き家等除却促進事業の累計実施件数	202戸 (H26年度)	目標	1,630 戸		1,630戸 (H27~ R1年度)	100,000	96,110	99,544	23,450	大変 順調	当事業に対する市民からの関心が高く、問合せ・相談件数及び除却戸数が目標を大幅に上回ることが出来たため、「大変順調」と判断。	
								実績	1,861 戸										
								達成率	114.2 %										
					老朽空き家等除却促進事業の実施件数 ※中期目標改訂 (R3年度目標設定時)	202戸 (H26年度)	目標		220 戸	260戸 (毎年度)									
				実績			342 戸												
				達成率			155.5 %												

令和2年度 行政評価の取組結果(建築都市局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)					R2年度		R1年度	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度				R4年度予算要求に向けた 施策の方向性			
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度		R2年度		中期 目標	予算額 (千円)		決算額 (千円)	決算額 (千円)	事業 評価	評価の理由		局施策 評価	局施策評価の 理由及び課題	
Ⅲ-1- (1)-② 定住促進や地域活性化のための環境づくり	9	①	住むなら北九州 定住・移住 推進の取組 み	住宅 計画 課	本市への定住・移住を推進するため、市外から移住する世帯等に対し、一定の要件を満たす街なかの住宅を取得又は賃借する費用の一部を補助する。	賃貸住宅補助世帯数	114世帯 (R1年度)	目標	120	世帯	120	世帯	120世帯 (毎年度)	100,000	72,649	58,904	22,875	順調	賃貸と取得を併せた達成率は97%(214/220)で、全体としては概ね目標どおりであるため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 定住・移住に一定の成果が出ているため「順調」と判断。  【課題】 関係部局と連携し、制度のPRを総合的に推進していく必要がある。 本市への定住・移住をより一層推進するため、制度の拡充や要件の緩和等を検討する必要がある。	社会動態プラスの達成に向けて、本市への定住・移住を一層推進するため、引き続き制度の拡充や要件の緩和等といった定住促進のための環境づくりを進める。
							実績	114	世帯	110	世帯	達成率										
Ⅲ-1- (2)-② 風格のある都市景観づくり	10	①	魅力ある街並み形成	都市 景観 課	本事業は、個性的で魅力的な都市景観の形成を目指し、景観アドバイザー制度の活用による公共施設や大型民間施設等の魅力向上を図り、市民が誇りと愛着を持てる街並みづくりを推進する。	個性的で魅力的な都市景観の向上 (景観が良くなったと思う人の割合)	70%(H26年度)	目標	70	%	70	%	70%(毎年度)	1,558	995	919	5,575	順調	景観アドバイザー制度の活用件数及び市民アンケート結果が目標を達成しているため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 個性的で魅力的な都市景観の向上(景観が良くなったと思う人の割合)が目標値を達成しており、本市の魅力ある街並み形成に寄与していると認められる。 また、公共施設の整備促進とともに小倉あかり倶楽部の効果的な活動の結果、小倉都心地区の夜間景観が良いと感じている人の割合も前年度より増加していることから、総合的に「順調」と判断。  【課題】 景観アドバイザー制度のさらなる周知・活用を図るとともに、民間事業者の協力と小倉あかり倶楽部の活用により、都市景観の向上に努める。	引き続き、景観アドバイザー制度の周知・活用を図ることで、個性的で魅力的な都市景観の形成を目指し、地域特性を活かした風格のある景観づくりを推進する。 また、夜間景観の魅力創出のため、小倉あかり倶楽部を活用し、民間事業者の意識向上と機運を醸成する取組を行い、魅力的で風格のある景観づくりを推進する。
							実績	71.3	%	71.4	%	達成率										
Ⅲ-1- (2)-② 風格のある都市景観づくり	11	①	小倉都心地区 夜間景観魅力 アップ事業	都市 景観 課	地域の民間事業者等の夜間景観づくりへの意識向上、参画への機運を醸成するため、小倉あかり倶楽部の運用による民間の参画を促進する取組を実施するもの。	小倉都心地区の夜間景観が良いと感じている人の割合	48.9%(H29年度)	目標	前年度 (57.6%) 超	前年度比増		50%(毎年度)	1,800	1,800	1,067	4,400	順調	民間事業者への啓発活動により小倉あかり倶楽部を中心とした活動が広がり、併せて公共施設の照明整備、市民アンケート結果も目標を達成しているため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 個性的で魅力的な都市景観の向上(景観が良くなったと思う人の割合)が目標値を達成しており、本市の魅力ある街並み形成に寄与していると認められる。 また、公共施設の整備促進とともに小倉あかり倶楽部の効果的な活動の結果、小倉都心地区の夜間景観が良いと感じている人の割合も前年度より増加していることから、総合的に「順調」と判断。  【課題】 景観アドバイザー制度のさらなる周知・活用を図るとともに、民間事業者の協力と小倉あかり倶楽部の活用により、都市景観の向上に努める。	引き続き、景観アドバイザー制度の周知・活用を図ることで、個性的で魅力的な都市景観の形成を目指し、地域特性を活かした風格のある景観づくりを推進する。 また、夜間景観の魅力創出のため、小倉あかり倶楽部を活用し、民間事業者の意識向上と機運を醸成する取組を行い、魅力的で風格のある景観づくりを推進する。	
							実績	58.4	%	61.5	%											達成率

令和2年度 行政評価の取組結果(建築都市局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善											
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所 管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)					R2年度		R1年度 決算額 (千円)	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度			R4年度予算要求に向けた 施策の方向性			
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度		R2年度		中期 目標			予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業 評価		評価の理由	局施策 評価	局施策評価の 理由及び課題
IV-1-(3)-③ 人材供給、住環境整備などの立地支援	12	⑩	住むなら北九州 定住・移住推進の取組み	住宅計画課	本市への定住・移住を推進するため、市外から移住する世帯等に対し、一定の要件を満たす街なかの住宅を取得又は賃借する費用の一部を補助する。	賃貸住宅補助世帯数	114世帯 (R1年度)	目標	120 世帯	120 世帯	120世帯 (毎年度)	100,000	72,649	58,904	22,875	順調	賃貸と取得を併せた達成率は97% (214/220) で、全体としては概ね目標どおりであるため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 定住・移住に一定の成果が出ているため「順調」と判断。  【課題】 関係部局と連携し、制度のPRを総合的に推進していく必要がある。 また、企業進出のニーズを踏まえ、より柔軟な受け入れが可能となるよう、制度の拡充や要件の緩和等を検討する必要がある。	「良好な住環境」を誘因とする企業立地を加速させるため、本事業の更なる充実を図る。	
						住宅取得補助世帯数	118世帯 (R1年度)	目標	140 世帯	100 世帯											100世帯 (毎年度)
						実績	114 世帯	110 世帯													
						達成率	95.0 %	91.7 %													
						目標	140 世帯	100 世帯													
						実績	118 世帯	104 世帯													
						達成率	84.3 %	104.0 %													
IV-2-(2)-① 高齢者を中心とした健康・生活支援ビジネスの推進	13	⑧	住まいの安全安心・流通促進事業	空き活用推進室	耐震性能を有する(又は耐震改修工事を行う)既存住宅を取得・賃借又は相続(生前贈与含む)して自ら居住するために実施する、エコや子育て・高齢化対応に資する改修工事に対してその費用の一部を補助する。	エコや子育て・高齢化対応にかかる改修工事の実施件数	—	目標	130 件	100 件	100件 (毎年度)	30,000	41,999	8,529	10,900	順調	リフォーム工事業者等にヒアリングを行い、国の次世代住宅ポイント制度も参考にして、令和2年度に大幅な制度の見直しを行い、制度利用が図られたため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 制度見直しの効果があり、昨年10月に事前申込みを締め切るなど制度利用が図られているため、「順調」と判断。  【課題】 限られた予算を効果的に活用するため、適宜制度の見直しを行う必要がある。	良質な住宅ストックの形成と活用を促進し、空き家の増加を抑制するため、引き続き事業を推進していく。	
						実績	32 件	100 件													
						達成率	24.6 %	100.0 %													

令和2年度 行政評価の取組結果(建築都市局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)					R2年度		R1年度	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度				R4年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)		事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の 理由及び課題		
V-1- (1)-① 生活支 援施設 の立地 誘導や 「街な か」居 住の促 進	14	⑩	住宅市街地総合整備事業	まちなか再生支援課	住宅市街地整備計画を策定し、この計画に位置づけられた事業を行う事業者に対し、市街地住宅等の調査設計計画費や共同施設整備費等の一部を補助し、事業の進捗を図る。	住宅市街地総合整備事業における住宅供給支援戸数(累積)	1,760戸 (H26年度)	目標 単年度目標 設定なし	実績 1,898 戸	単年度目標 設定なし 1,898 戸	2,271戸 (R4年度)	78,897	24,033	96,769	6,900	順調	八幡高見地区第1期及び城野駅北地区は令和元年度で完了した。八幡高見地区第2期は令和2年度より着手し、目標としていた調査設計を完了したため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 住宅市街地総合整備事業については、八幡高見地区第2期が予定通り進んでいる。 折尾地区総合整備事業については、令和7年度の事業完了に向け、着実に事業を推進できているため、総合的に考え、「順調」と判断。  【課題】 住宅市街地総合整備事業については、令和5年度の事業完了に向けて、折尾地区総合整備事業については、令和7年度の事業完了に向けて、着実な予算の確保が求められる。	住宅市街地総合整備事業については、引き続き、事業完了に向けた計画的な取組を行う。 折尾地区総合整備事業については、今後も令和4年度の連続立体交差事業の完了に向けて、着実に推進を図る。
	15	⑨ ⑩	折尾地区総合整備事業	折尾総合整備事務所	折尾駅周辺の鉄道の立体化により踏切を除去するとともに、一帯の幹線道路整備や鉄道跡地を含む土地区画整理事業等の面整備を総合的に実施することにより、交通渋滞の解消、住環境の改善、まちの一体化、回遊性の向上などを図り、折尾地区を魅力ある学園都市として、また、広域交通拠点として整備する。	学園都市にふさわしい地域拠点の形成	—	目標 —	実績 —	—	事業完了 (R7年度)	3,559,084	5,966,061	5,852,940	247,000	順調	令和7年度の事業完了に向け、着実に事業を推進できているため、「順調」と判断。			
	16	⑪ ⑬	災害に強くコンパクトなまちづくり推進事業	都市計画課	平成30年7月豪雨を受け、市街化区域の斜面地住宅地や、住宅地となりうる市街化調整区域において、適切な土地利用の誘導ができるよう、区域区分の見直しを進める。	区域区分の見直しの基準を策定する	—	目標 区域区分の見直し基準の策定	実績 策定完了	市街化区域から市街化調整区域への編入手続き 見直し候補地を公表	区域区分の見直し (R3年度)	14,000	13,974	3,974	18,650	やや遅れ	市内の見直し候補地の公表を令和3年3月に完了した。一方で、コロナ禍により説明会の開催が遅れたほか、より丁寧な説明が必要になったため、都市計画決定(告示)を、令和5年度に設定した。 以上のことから、「やや遅れ」と判断。			
							達成率	100.0 %	50.0 %											

令和2年度 行政評価の取組結果(建築都市局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善																	
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)				R2年度		R1年度	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度			R4年度予算要求に向けた 施策の方向性										
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度		R2年度		中期 目標		予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)		事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の 理由及び課題						
17	①		街なか活力向上事業	都市再生企画課	立地適正化計画、都市計画マスタープランに基づき、活力のあるまちを持続的に育んでいくため、都市機能誘導区域の空き地の利用促進を図る。	都市のスポンジ化に取り組むモデル地区を選定して空き地の利用促進を図る	目標	1	地区	2	地区	2地区 (毎年度)	3,600	1,287	3,080	9,400	やや遅れ	勉強会等により土地所有者の意向を掴み、土地の利用促進を図る計画であった。しかし、コロナ禍で勉強会の開催が困難になり、新規地区への展開が難しく、実績は昨年度から継続している1地区のみとなったため、「やや遅れ」と判断。									
							実績	1	地区	1	地区										達成率	100.0	%	50.0	%		
18	①		住むなら北九州 定住・移住推進の取組み	住宅計画課	本市への定住・移住を推進するため、市外から移住する世帯等に対し、一定の要件を満たす街なかの住宅を取得又は賃借する費用の一部を補助する。	賃貸住宅補助世帯数	目標	120	世帯	120	世帯	120世帯 (毎年度)	100,000	72,649	58,904	22,875	順調	賃貸と取得を併せた達成率は97% (214/220) で、全体としては概ね目標どおりであるため、「順調」と判断。									
							実績	114	世帯	110	世帯										達成率	95.0	%	91.7	%		
							目標	140	世帯	100	世帯										100世帯 (毎年度)						
							実績	118	世帯	104	世帯																

令和2年度 行政評価の取組結果(建築都市局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)					R2年度		R1年度	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度				R4年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)		事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の 理由及び課題		
V-1- (1)-② まちづくりと 連携した商業 機能の 活性化	19	③ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑬	環境首都総合 交通戦略の推 進	都市 交通 政策 課	環境首都総合交通戦略は、本市での望ましい交通体系を構築するため、既存の公共交通機関を有効活用し、その維持や充実・強化を図る。過度なマイカー利用から地球環境にやさしい公共交通や徒歩・自転車への利用転換を図り、市民の多様な移動手段が確保された交通体系を構築することを目指す。	市内の公共交通 人口カバー率	目標	単年度目標設定なし	80	%	80% (R2年 度)	128,500	67,537	30,459	16,150	順調	中期の目標として設定してきた3つの指標について、CO2排出量の削減は達成率60%とやや低かったものの、公共交通人口カバー率及び公共交通分担率はどちらも達成率90%を上回っていることから、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 新型コロナウイルス感染症の影響で、各種イベントが中止になるなど、公共交通利用促進の啓発活動は十分にはできなかったものの、成果指標を概ね達成することができたため、「順調」と判断。  【課題】 公共交通の利用促進に向けた更なる啓発活動が必要である。	交通事業者等と連携しながら、まちづくりと一体となった持続可能な市民の足の確保を行うため、公共交通の利用促進に向けた取組を継続して実施する。
							実績	—	79.3	%										
							達成率	—	99.1	%										
						市内の公共交通 分担率	目標	単年度目標設定なし	24	%	24% (R2年 度)									
							実績	—	22.8	%										
							達成率	—	95.0	%										
						自家用車CO2排 出量の削減(H17 年度比)	目標	単年度目標設定なし	6	%	6% (R2年 度)									
							実績	—	3.6	%										
							達成率	—	60.0	%										
V-1- (3)-② 産業拠点の 整備	20	⑨	長野津田土地 区画整理事業	都市 再生 整備 課	小倉東ICに近接している長野津田地区において、土地区画整理による物流拠点用地の開発を行う長野津田土地区画整理組合に対して事業費の一部を補助し、事業の推進を図る。	物流拠点用地として整備された宅地面積	目標	—	0	ha	18.4ha (R6年 度)	350,000	46,900	—	15,375	順調	令和2年度に予定していた宅地造成工事は順調に進んでおり、令和6年度の事業完了に向け、着実に事業を推進できているため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 予定通り工事が進んでいるため、「順調」と判断。  【課題】 事業が円滑に進むよう、引き続き組合を支援していく必要がある。	引き続き事業の進捗に合わせて組合を支援し、早期の完了を目指す。
							実績	—	0	ha										
							達成率	—	—	%										



令和2年度 行政評価の取組結果(建築都市局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善											
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)					R2年度		R1年度	人件費 (目安)	R2年度				R4年度予算要求に向けた 施策の方向性		
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度		R2年度		中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	事業 評価	評価の理由		局施策 評価	局施策評価の 理由及び課題
V-1- (4)-① 省エネルギー (ネガワット)の 推進	21	⑦ ⑪	住宅街区のスマート化促進 事業	都市 再生 整備 課	JR城野駅北側の未 利用国有地やUR城野 団地を中心とする城 野地区(約19ha)に おいて、エコ住宅や 創エネ・省エネ設備 の設置誘導、エネル ギーマネジメントに よるエネルギー利用 の最適化、公共交通 の利用促進など、 様々な低炭素技術や 方策を総合的に取り 入れて、ゼロ・カー ボンを目指した住宅 街区を整備する。	純増住宅戸数	目標	450	戸	500	戸	550戸 (R3年 度)	22,200	14,400	25,610	20,375	順調	純増住宅戸数及び長期優 良住宅等の認定件数割合が 目標を達成しているため、 「順調」と判断。	順調	【評価理由】 低炭素型のまちづくり について、一定の目標を達成 できたため、「順調」と判 断。	令和3年度で事業終了。
							実績	535	戸	618	戸										
							達成率	118.9	%	123.6	%										
						長期優良住宅等 の認定件数の割合	目標	100	%	100	%	100% (毎年 度)									
							実績	100	%	100	%										
							達成率	100.0	%	100.0	%										
V-2- (3)-① 公共交通の利 便性の 向上	22	③ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑬	環境首都総合 交通戦略の推 進	都市 交通 政策 課	環境首都総合交通 戦略は、本市での望 ましい交通体系を構 築するため、既存の 公共交通機関を有効 活用し、その維持や 充実・強化を図る。 過度なマイカー利 用から地球環境にやさしい公共交通や徒 歩・自転車への利用 転換を図り、市民の 多様な移動手段が確 保された交通体系を 構築することを目指す。	市内の公共交通 人口カバー率	目標	単年度目標 設定なし	80	%	80% (R2年 度)	128,500	67,537	30,459	16,150	順調	中期の目標として設定し てきた3つの指標につい て、CO2排出量の削減は達 成率60%とやや低かったもの の、公共交通人口カバー 率及び公共交通分担率はど ちらも達成率90%を上回っ ていることから、「順調」 と判断。	順調	【評価理由】 新型コロナウイルス感染 症の影響で、各種イベント が中止になるなど、公共交 通利用促進の啓発活動は十 分にはできなかったもの の、成果指標を概ね達成す ることができたため、「順 調」と判断。  【課題】 公共交通の利用促進に向 けた更なる啓発活動が必要 である。	交通事業者等と連携しな がら、まちづくりと一体と なった持続可能な市民の足 の確保を行うため、公共交 通の利用促進に向けた取組 を継続して実施する。	
							実績	—	79.3	%											
							達成率	—	99.1	%											
						市内の公共交通 分担率	目標	単年度目標 設定なし	24	%	24% (R2年 度)										
							実績	—	22.8	%											
							達成率	—	95.0	%											
						自家用車CO2排 出量の削減(H17 年度比)	目標	単年度目標 設定なし	6	%	6% (R2年 度)										
							実績	—	3.6	%											
							達成率	—	60.0	%											

令和2年度 行政評価の取組結果(建築都市局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業所 管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)					R2年度		R1年度 人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度				R4年度予算要求に向けた 施策の方向性		
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度		R2年度		中期 目標		予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業 評価	評価の理由		局施策 評価	局施策評価の 理由及び課題
V-2-(3)-② おでかけしやすい移動手段の確保	23	③ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑬	環境首都総合交通戦略の推進(おでかけ交通事業)	都市交通政策課	おでかけ交通事業は、公共交通空白地域の中で一定の需要がある地域において、地域住民の交通手段を確保するため、採算性の確保を前提として、地域住民、交通事業者、市の三者がそれぞれの役割分担のもとで連携して、ジャンボタクシー等を運行する。	既運行地区におけるおでかけ交通の維持	8ヶ所 (H25年度)	目標	8ヶ所	8ヶ所	8ヶ所 (R3年度)	128,500	67,537	30,459	16,150	順調	三者(地域住民、交通事業者、市)で逐次調整・協議を行い、安定・安全運行の確保に努め、運行の維持ができたため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 事業者に対して運行に要する費用の一部助成などの側面支援を実施し、安定・安全運行を図ることができたため、「順調」と判断。  【課題】 おでかけ交通を存続させていくため、更なる三者の連携による利用者増を図ることが不可欠である。	おでかけ交通の既運行地区の維持、おでかけ交通の実施地区の拡大、既存バス路線の車両の小型化による維持等のため、事業主体に対する側面支援や利用促進助成を行う。
V-3-(1)-② 都市基盤・施設の適正な維持管理	24	⑫	公共施設予防保全マネジメント推進事業	建築支援課	「北九州市公共施設マネジメント実行計画」に基づき、施設の長寿命化を図るため、計画的な予防保全を推進する。	市有建築物長寿命化計画の推進	—	目標	市有建築物長寿命化計画の推進	市有建築物長寿命化計画の推進	長寿命化計画の推進	6,000	6,073	2,403	61,500	順調	施設の維持保全に必要な情報を更新し、施設所管課に対して、施設の劣化部位の把握、改修を促す等の技術支援を行うことで、施設の長寿命化に寄与することができたため「順調」と判断。	順調	【評価理由】 目標通り長寿命化計画を推進することができたため「順調」と判断。  【課題】 長寿命化を推進するために、所管課への助言、指導等を充実させていく必要がある。	市有建築物長寿命化計画に基づき、市有建築物の計画的な予防保全を推進する。
V-3-(2)-① 都市基盤・施設の有効活用	25	⑪	市営住宅既存ストック整備事業	住宅整備課 住宅管理課	既存の市営住宅の居住水準および安全性を確保する為、住戸のバリアフリー化(すこやか改善事業)や耐震性の低い住棟の耐震改修等を行い、既存ストックの有効活用を図る。	市営住宅のバリアフリー化工事(すこやか改善事業)累計戸数  ※中期目標改訂(R3年度目標設定時)	—	目標	4,800戸	5,000戸	5,200戸 (R3年度)	1,182,827	1,029,568	1,276,588	95,250	順調	バリアフリー住戸の供給率目標を概ね達成することができた。 市営住宅の耐震改修工事については、単年度では目標を下回ったものの(目標:402戸、実績:309戸)、中期目標に向けては、概ね目標を達成することができた。 よって、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 市営住宅バリアフリー化工事、耐震改修工事ともに、成果指標を概ね達成することができたため、「順調」と判断。  【課題】 市営住宅バリアフリー化工事については、中期目標の達成に向け、引き続き事業を推進する必要がある。 耐震改修工事については、市営住宅マネジメント実行計画に基づき、耐震改修促進計画の目標達成に向け、引き続き事業を推進する必要がある。	市営住宅を耐用年数まで有効に活用するため、安全性確保を引き続き推進する。
市営住宅のバリアフリー化工事(すこやか改善事業)累計戸数	—	実績	4,777戸	4,899戸	5,200戸 (R3年度)															
達成率	99.5%	98.0%	—	—																
目標	8,918戸	9,200戸	10,432戸 (R7年度)																	
耐震改修工事累計戸数	6,605戸 (H27年度)	—	実績	8,531戸	8,840戸	10,432戸 (R7年度)														
達成率	95.7%	96.1%	—	—																

令和2年度 行政評価の取組結果(建築都市局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)					R2年度		R1年度	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度				R4年度予算要求に向けた 施策の方向性		
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度		R2年度		中期 目標	予算額 (千円)		決算額 (千円)	決算額 (千円)	事業 評価	評価の理由		局施策 評価	局施策評価の 理由及び課題
VI-2- (1)-① 環境に 配慮した良質 な住宅・建 築ス トックの形成	26	⑩	民間建築物等 指導業務 (CASBEE北九 州の普及)	建築 指導 課	建築物は、エネルギーの消費や廃棄物の発生など、環境に対し様々な影響を与えている。また、地球温暖化対策をはじめとする環境問題に対し、建築分野での取組は大きな役割を担っている。CASBEE北九州(北九州市建築物総合環境性能評価制度)は、延床面積2,000㎡以上の建築物の新築等を行う建築主が建築物の環境性能を自己評価し、その結果を市に届け出る制度であり、この制度の普及により、環境配慮型建築物の整備促進を図る。	北九州市建築物総合環境性能評価制度(CASBEE北九州)の届出件数	15件 (H26年度)	目標	15	件	15	件	15件 (毎年度)	210	43	203	990	大変 順調	北九州市建築物総合環境性能評価制度(CASBEE北九州)の届出件数の実績が目標を大きく上回ったので、「大変順調」と判断。		
	27	⑪	住宅街区のスマート化促進 事業	都市 再生 整備 課	JR城野駅北側の未利用国有地やUR城野団地を中心とする城野地区(約19ha)において、エコ住宅や創エネ・省エネ設備の設置誘導、エネルギーマネジメントによるエネルギー利用の最適化、公共交通の利用促進など、様々な低炭素技術や方策を総合的に取り入れて、ゼロ・カーボンを目指した住宅街を整備する。	純増住宅戸数	—	目標	450	戸	500	戸	550戸 (R3年度)	22,200	14,400	25,610	20,375	順調	純増住宅戸数及び長期優良住宅等の認定件数割合が目標を達成しているため、「順調」と判断。	【評価理由】 民間建築物等指導業務については、目標を大幅に超える届出件数であった。総合して、「大変順調」と判断。 【課題】 民間建築物等指導業務については、届出を促す効果的な普及啓発活動を継続して実施することが必要である。	民間建築物等指導業務については、平成20年10月の本格実施から一定年数が経過し、建築士事務所等の制度への理解は進んでおり、引き続き届出を促す普及啓発活動を実施する。
					長期優良住宅等の認定件数の割合	—	目標	100	%	100	%	100% (毎年度)	実績								
28	⑫	住まいの安全 安心・流通促 進事業	空き 活用 推進 課	耐震性能を有する(又は耐震改修工事を行う)既存住宅を取得・賃借又は相続(生前贈与含む)して自ら居住するために実施する、エコや子育て・高齢化対応に資する改修工事に対してその費用の一部を補助する。	エコや子育て・高齢化対応にかかる改修工事の実施件数	—	目標	130	件	100	件	100件 (毎年度)	30,000	41,999	8,529	10,900	順調	リフォーム工事業者等にヒアリングを行い、国の次世代住宅ポイント制度も参考にして、令和2年度に大幅な制度の見直しを行い、制度利用が図られたため、「順調」と判断。			

令和2年度 行政評価の取組結果(建築都市局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)				R2年度		R1年度	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度			R4年度予算要求に向けた 施策の方向性		
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)		決算額 (千円)	事業 評価	評価の理由		局施策 評価	局施策評価の 理由及び課題
VI-2-(1)-② 環境に配慮した都市基盤・施設の整備・維持管理	29	③ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑬	環境首都総合交通戦略の推進	都市交通政策課	環境首都総合交通戦略は、本市での望ましい交通体系を構築するため、既存の公共交通機関を有効活用し、その維持や充実・強化を図る。過度なマイカー利用から地球環境にやさしい公共交通や徒歩・自転車への利用転換を図り、市民の多様な移動手段が確保された交通体系を構築することを目指す。	市内の公共交通人口カバー率	目標	単年度目標設定なし	80 %	80% (R2年度)	128,500	67,537	30,459	16,150	順調	中期の目標として設定してきた3つの指標について、CO2排出量の削減は達成率60%とやや低かったものの、公共交通人口カバー率及び公共交通分担率はどちらも達成率90%を上回っていることから、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 新型コロナウイルス感染症の影響で、各種イベントが中止になるなど、公共交通利用促進の啓発活動は十分にはできなかったものの、成果指標を概ね達成することができたため、「順調」と判断。  【課題】 公共交通の利用促進に向けた更なる啓発活動が必要である。	交通事業者等と連携しながら、まちづくりと一体となった持続可能な市民の足の確保を行うため、公共交通の利用促進に向けた取組を継続して実施する。
							実績	—	79.3 %										
							達成率	—	99.1 %										
						市内の公共交通分担率	目標	単年度目標設定なし	24 %	24% (R2年度)									
							実績	—	22.8 %										
							達成率	—	95.0 %										
						自家用車CO2排出量の削減(H17年度比)	目標	単年度目標設定なし	6 %	6% (R2年度)									
							実績	—	3.6 %										
							達成率	—	60.0 %										
VII-3-(2)-④ 広域連携に資する社会基盤の整備に向けた取組の推進	30	⑨ ⑪	【施策評価のみ】 下関北九州道路にかかる要望・提案活動の実施	都市交通政策課	【施策の内容】 地域連携に資する社会基盤の整備に向けた取組の一環として、下関北九州道路を推進するため、国や関係機関に対して要望・提案活動を実施する。	【施策の指標】 早期実現のための要望活動を共同で実施	目標	1 回	1 回	1回 (毎年度)	—	—	—	—	—	大変順調	【評価理由】 国や関係機関に対して、予定を上回る要望・提案活動を実施しており、その結果、国が直轄調査を実施しているため、「大変順調」と判断。  【課題】 下関北九州道路の早期実現に向けて、必要な調査検討を進め、要望に反映させる。	国家プロジェクトとして下関北九州道路の整備に向け、引き続き、国の直轄調査への協力を行うとともに、要望活動や必要な調査検討に取り組む。	
							実績	3 回	3 回										
							達成率	300.0 %	300.0 %										